

「脱原発」決めた福島

再生エネに活路

事故契機に風力参入

会川鉄工(いわき)

潮流読み原発から転換

7年前の東日本大震災に伴う東京電力福島第1原発事故によって、福島県は放射性物質に広く汚染されるなど甚大な被害を受け、「脱原発」へとかじを切った。東電柏崎刈羽原発の再稼働に向けた準備が着々と進む本県と対照的だ。福島県は原発に代え、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入

と関連産業の育成に産官学が連携し力を入れている。目指すのは、再生エネ分野における国内の「先駆けの地」だ。再生エネの導入や産業集積に向けた行政、企業、研究機関の取り組みを探るとともに、その導入状況を本県と比較した。(本社取材班・仲屋淳、前田有樹、高橋央樹)

7年前の3月11日、東日本大震災の大津波は太平洋に面した福島県いわき市を襲った。同市の海岸から約100mに位置する「会川鉄工」の本社は甚大な被害を受けた。会川文雄社長(70)は「工場は海水まみれ。機械も車も事務所も全て使えなくなった」と振り返る。

会川鉄工は東京電力福島第1原発事故前、原発関連事業が経営の柱だった。年間売上高の7〜8割は原発関連が占めていた。日本の原子力業界は新興国で建設される原発の受注に本腰

を入り始めていた。原子力には追い風が吹いていた。原発で出る放射性廃棄物を入る遮容容器などを製造してきた会川社長は「うちは原子力です。2011年の正月までは、この先10年は他分野での営業をしなくてもいいと思っていた。当時は原発事業しか考えていなかったから」と事故前の心境を思い出す。

福島原発事故は原発の安全神話を打ち砕いた。会川鉄工は事故後、原発の仕事が減り、火力

発電所の仕事でしのいだ時期もあった。会川社長は「もう原子力には頼れないと思った。安全神話が吹っ飛んだのは大きかった」という。

原発事業の後に何をするか。政府は12年3月、福島県沖での浮体式洋上風力発電で、実証研究事業の委託先を発表。福島県も同月、再生エネの「推進ビジョン」を改訂した。

国などが再生エネを福島で推進する動きに合わせて、いわき市の産業界も再生エネへの関心が高まった。

「事故前から再生エネに興味があった」という会川社長は、ドイツの港湾都市・ブレーマーハーフェンを訪れた。洋上風力発電の産業の集積地となって地域経済を再建した都市だ。「どこを見ても風車だらけだね。福島でも何とかしたいと思った」

風力発電産業参入に向けて、ドイツのメーカーに風力発電の支柱(タワー)製造のノウハウを学び、13年から製造を始めた。17年には国内初のタワー専用工場が操業を開始。これまでにア



国内初となる風車タワー製造専用工場の前に立つ会川鉄工の会川文雄社長＝福島県いわき市



イルランドのメーカーから300基分のタワーを受注している。

風力発電事業への新規参入に抵抗はなかった。会川社長は過去のエネルギー情勢の変化に対応し、会社の危機を乗り切ってきた経験があるからだ。日本もエネルギーの主役は、世界各国で急速に導入が進む再生エネに移行すると展望する。

いわき市や周辺地域はかつて、石炭産業で栄えた。1946年創業の会川鉄工も、常磐炭田の炭鉱の仕事が原点だがエネルギー革命で石炭産業は斜陽化した。

東京の会社で貿易関係の仕事をしていた会川社長は炭鉱閉山を機に74年、家業の会川鉄工に入社した。苦勞しながらも、事業転換に成功した。それだけに「会社経営は世の中と時代の流れを常に考えなければならぬ」という信念がある。

安倍政権は原子力規制委員会の審査に合格した原発の再稼働を進める。会川社長は原発について、原発から出る「核のごみ」の最終処分場が決まっていないことなど、未解決の課題を懸念する。一方で、産業が無い地域が原発に頼らざるを得ない事情には理解を示す。

「でも、いつまで原発に頼ることができるのか。今は選択肢が原発だけという時代ではない。再生エネがある。新潟もいざれ柏崎刈羽原発では食べていけないのではないかと語り、世界の潮流に対応した業種転換の必要性を訴える。